

 日本農業株式会社

2022年3月期  
**決算説明会**

---

2022年5月25日





## 説明会 次第

- I. 世界の農薬市場**
- II. 2022年3月期実績**
- III. 2023年3月期業績見通し**
- IV. 中期経営計画への取り組み状況**
- V. 質疑応答**

---

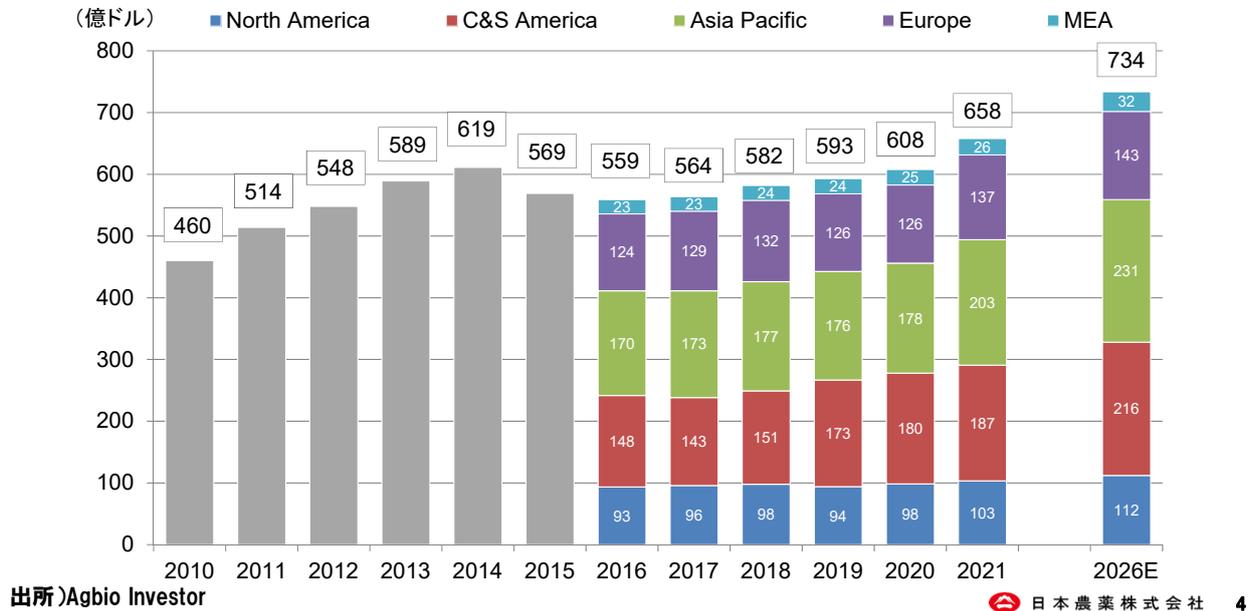
# Ⅰ. 世界の農薬市場

---

まず、世界の農薬市場についてご説明致します。



## 世界の農薬市場



ご覧のグラフは、世界の農薬市場の2010年から2021年までの実績を表したものです。世界の農薬市場は、人口増加や新興国の経済発展などを背景に2010年の460億ドルから2014年の619億ドルへと拡大しました。

その後、一部地域での病虫害の少発生や天候不順による過年度の流通在庫の影響などから弱含みで推移しましたが、2018年にブラジルなど主要市場が増加に転じたことなどから再び拡大基調にあります。

アグバイオインベスター社の調査によれば、2021年の世界の農薬市場は658億ドルまで急拡大しました。

さらに、世界の農薬市場は今後5年間、年平均2.2%の成長を遂げ、2026年には734億ドル、およそ9.5兆円に達するとされています。

### 北米

温暖な気候が続いたことから農業市場は堅調に推移

### 中南米

世界最大のブラジル市場で大豆やトウモロコシの作付面積拡大により需要が増加

### 欧州

過年度の流通在庫の消化が進んだことなどから市場全体は増加に転じる

### アジア

天候の回復がみられた東南アジア地域などの需要が増加

### 日本

流通在庫圧縮の影響などから、ほぼ横ばいで推移

次に、昨年の世界の農業市場について地域別にご説明致します。  
北米では温暖な気候が続いたことから農業市場は堅調に推移しました。  
また、中南米では、ブラジルで大豆やトウモロコシの作付面積の拡大などから需要が増加しました。  
欧州は過年度の流通在庫の消化が進んだことなどから、市場全体は増加に転じております。  
アジアでは天候の回復がみられた東南アジア地域などで需要が増加しました。  
これに対し、日本は流通在庫の圧縮の影響などからほぼ横ばいで推移しております。

---

## II. 2022年3月期実績

---

次に、2022年3月期実績についてご説明致します。



## 2022年3月期実績

(単位:億円、%)

	2022年3月期 実績	2021年3月期 実績	前年同期比	
			前年同期比	伸び率
売上高	819	715	103	14.5
農業(国内)	198	196	2	1.2
農業(海外)	550	433	117	26.9
農業(その他)	20	25	△5	△20.4
農業以外の化学品	34	42	△8	△19.0
その他	16	18	△2	△11.6
売上原価	561	473	88	18.7
売上総利益	257	242	15	6.4
販売費及び一般管理費	191	172	18	10.9
営業利益	66	69	△3	△4.9
経常利益	57	57	0	0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	43	1	3.6

 日本農薬株式会社 7

前期の売上高は、海外農薬販売が好調に推移したことなどから819億円と前期比103億円、14.5%の増収であります。

利益面では、営業利益は66億円と前期比3億円の減益、経常利益は前期比ほぼ横ばいの57億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円と前期比1億円の増益であります。



## 2022年3月期実績

**売上高** 715億円 → 819億円 (+103億円)

**営業利益** 69億円 → 66億円 (- 3億円)

**海外事業の拡大** +27億円

**販管費の増加** - 19億円

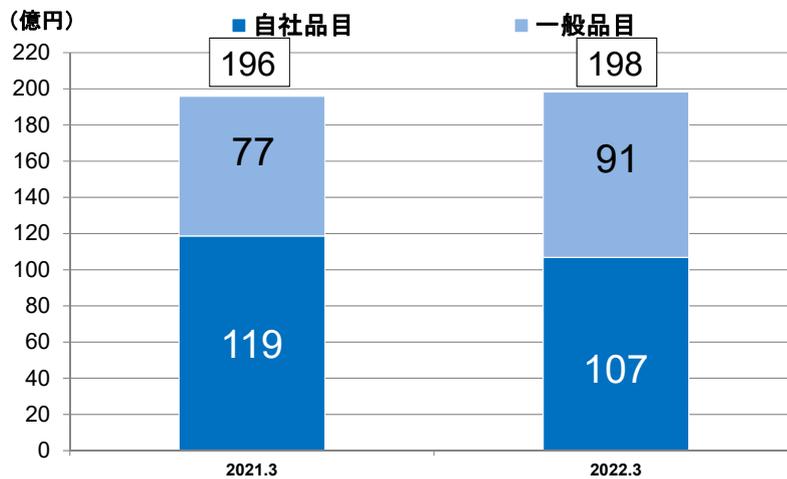
**医薬品事業の減益** - 6億円

**ノウハウ技術料の減少** - 5億円

前期は営業利益が66億円と前期比3億円の減益となりましたが、その主な要因についてご説明致します。

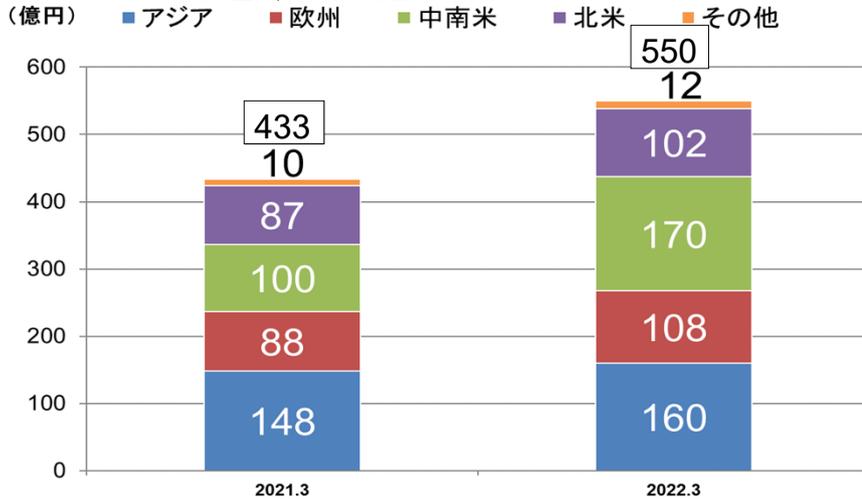
海外事業の拡大により27億円の増益となったものの、販管費の増加19億円と医薬品事業の減益6億円があり、さらにノウハウ技術料の減少5億円もあり、差引で3億円の減益であります。

### コルテバ社製品の販売開始により増収



ご覧のグラフは、国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。前期は、園芸用殺菌剤ピラジフルミドなどの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、2021年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したことなどから、売上高は198億円と前期比2億円の増収であります。

### 中南米をはじめ各地域で販売が伸長



実績為替レート：110.72円/ドル  
130.27円/ユーロ

ご覧のグラフは、海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

前期は、農薬市場の拡大に伴い、各地域で販売が伸長しました。

特に、緑の中南米では、世界最大の市場であるブラジルで需要が回復基調となったことに加え、前期より販売を開始した殺虫剤フルベンジアミドの販売が好調に推移し、売上高が伸長しました。

紫の北米では、競合剤から市場シェアを獲得した除草剤ピラフルフェンエチルなどの販売が牽引し売上高が伸長しました。

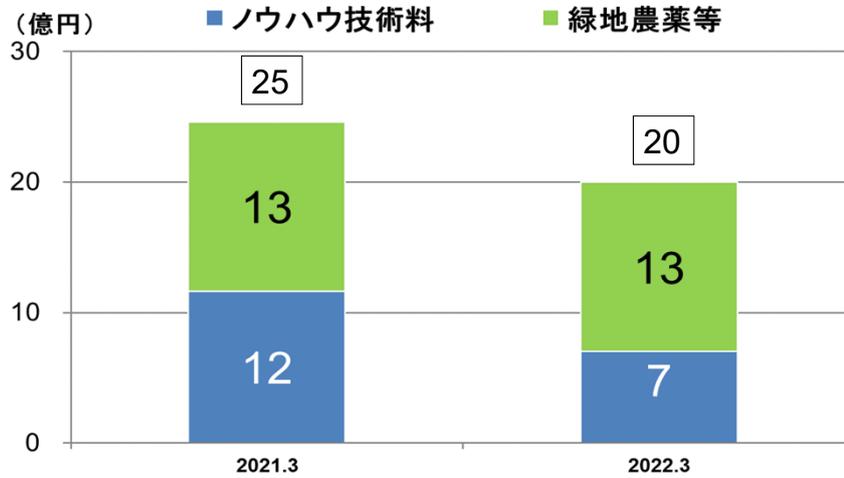
赤の欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体の販売が好調に推移しました。

青のアジアではインドで殺虫剤トルフェンピラドの販売が好調に推移しました。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は550億円と前期比117億円の増収であります。

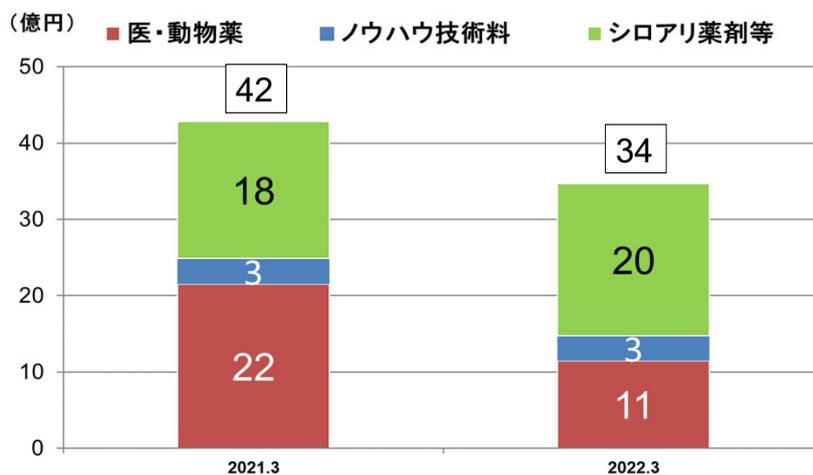
なお、前期の為替の実績はここにお示したとおりであります。

### ノウハウ技術料が減少



ご覧のグラフは、国内・海外農薬販売以外の農薬事業に係る売上高を青のノウハウ技術料と緑の緑地農薬等に区分して実績を表したものです。  
前期は、フルベンジアミドの特許満了に伴いノウハウ技術料が減少しました。

### 医・動物薬が減収



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品事業を、赤の医薬・動物薬、青のノウハウ技術料と緑のシロアリ薬剤等に区分して実績を表したものです。

前期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関の外来患者数が減少したことなどから、外用抗真菌剤ルリコナゾールの売上高が伸び悩みました。



## 国内グループ会社主要業績

(単位:百万円、%)

		22年3月期	21年3月期		
		実績	実績	前期比	伸び率
日本農業	売上高	47,151	43,110	4,040	9.4
	営業利益	3,377	3,369	8	0.2
	当期純利益	3,557	2,993	564	-
ニチノサービス	売上高	4,353	4,619	△ 266	△ 5.8
	営業利益	193	150	42	28.5
	当期純利益	131	94	36	38.7
ニチノ緑化	売上高	1,783	2,019	△ 236	△ 11.7
	営業利益	50	95	△ 44	△ 46.9
	当期純利益	32	62	△ 30	△ 48.0
日本エコテック	売上高	830	761	68	9.0
	営業利益	30	26	3	13.7
	当期純利益	23	23	0	1.8
アグリマート	売上高	2,110	1,957	152	7.8
	営業利益	226	207	18	9.0
	当期純利益	145	133	12	9.1

 日本農業株式会社 13

ご覧の表は、国内グループ会社の前期の主要業績を表したものです。  
表の一番下に記載のアグリマートでは、2021年の住宅着工戸数が5年ぶりに増加に転じたことなどを受け、シロアリ薬剤分野の販売が伸長しました。



## 海外グループ会社主要業績

(単位:百万円、%)

		22年3月期	21年3月期		
		実績	実績	前期比	伸び率
ニチノアメリカ	売上高	10,175	8,744	1,430	16.4
	営業利益	1,110	1,416	△ 306	△ 21.6
	当期純利益	864	1,060	△ 196	△ 18.5
日佳農葯	売上高	550	579	△ 28	△ 5.0
	営業利益	74	97	△ 23	△ 23.7
	当期純利益	60	80	△ 20	△ 25.2
ニチノインド	売上高	11,002	8,843	2,158	24.4
	営業利益	249	403	△ 154	△ 38.3
	当期純利益	175	253	△ 77	△ 30.7
シブカムニチノブラジル	売上高	15,915	9,124	6,790	74.4
	営業利益	1,113	427	685	160.4
	当期純利益	267	△ 719	987	-
ニチノヨーロッパ	売上高	5,646	5,572	73	1.3
	営業利益	367	323	43	13.4
	当期純利益	312	280	32	11.7

 日本農薬株式会社 14

ご覧の表は、海外グループ会社の前期の主要業績を表したものです。

表の下から二番目に記載のシブカムニチノブラジルでは、ブラジル市場の回復に加え、殺虫剤フルベンジアミドの販売が好調に推移し、売上高が伸長しました。

---

### III. 2023年3月期業績見通し

---

次に、2023年3月期業績見通しについてご説明致します。



## 2023年3月期見通し

(単位:億円、%)

	23年3月期 計画	22年3月期 実績	前期比	
			前期比	伸び率
売上高	913	819	93	11.5
農業(国内)	229	198	31	15.5
農業(海外)	609	550	59	10.7
農業(その他)	22	20	2	12.4
農業以外の化学品	38	35	3	9.6
その他	15	16	△1	△8.7
売上原価	637	562	74	13.3
売上総利益	275	257	18	7.0
販売費及び一般管理費	207	191	16	8.6
営業利益	69	66	2	3.9
経常利益	62	58	4	7.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	45	△0	△0.1

 日本農業株式会社 16

売上高は、中核事業である農業事業が国内、海外とも伸長することを主要因に、913億円と前期比93億円、11.5%の増収の見通しであります。  
利益面では、営業利益は69億円と前期比2億円、3.9%の増益、経常利益は62億円と前期比4億円、7.5%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円と前期比ほぼ横ばいの見通しであります。



## 2023年3月期見通し

**売上高** 819億円 → 913億円 (+ 93億円)

**営業利益** 66億円 → 69億円 (+ 2億円)

**海外事業の拡大** + 9億円

**国内農薬販売の増益** + 8億円

**農薬以外の化学品の増益** + 1億円

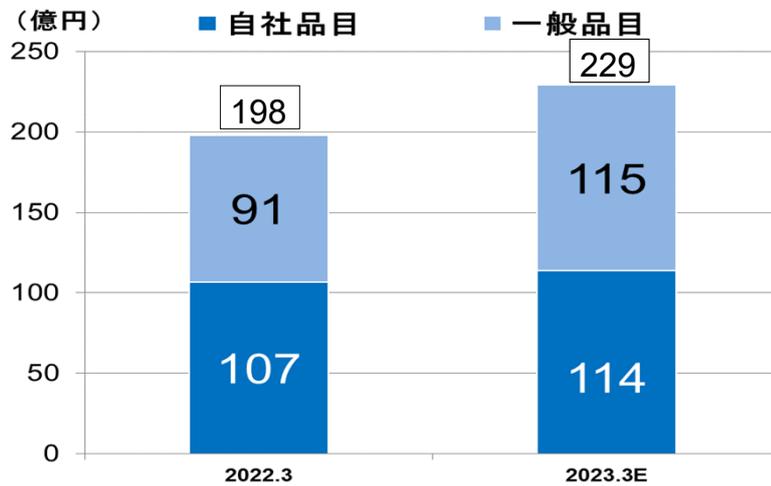
**販管費の増加** - 16億円

今期の営業利益は、69億円と前期比2億円の増益の見通しであります。  
その主な要因をご説明致しますと、増益要因として海外事業の拡大による増益9億円と国内農薬販売の増益8億円、農薬以外の化学品の増益1億円が挙げられます。  
その一方で、減益要因として、研究開発費や人件費など販管費の増加16億円があり、差し引きで2億円の増益であります。



## 農薬(国内) - 売上高構成比

### コルテバ社製品販売の通年寄与により売上が伸長



ご覧のグラフは、今期の国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。  
今期は、コルテバ社製品販売の通年寄与などにより、売上高は、229億円と前期比31億円の増収の見通しであります。

## 農薬(海外) — 地域別売上高

### 各地域で増収

(億円) ■ アジア ■ 欧州 ■ 中南米 ■ 北米 ■ その他



計画為替レート：115円/ドル  
125円/ユーロ

ご覧のグラフは、今期の海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

アジア地域では、ニチノーインドのインド国内における販売基盤の底上げと原体製造機能強化に取り組むとともに、ベンズピリモキサンの普及拡販を着実に推進します。

米州では、殺菌剤フルトラニルなどの主力品目の拡販とメキシコビジネス強化による事業拡大に取り組めます。

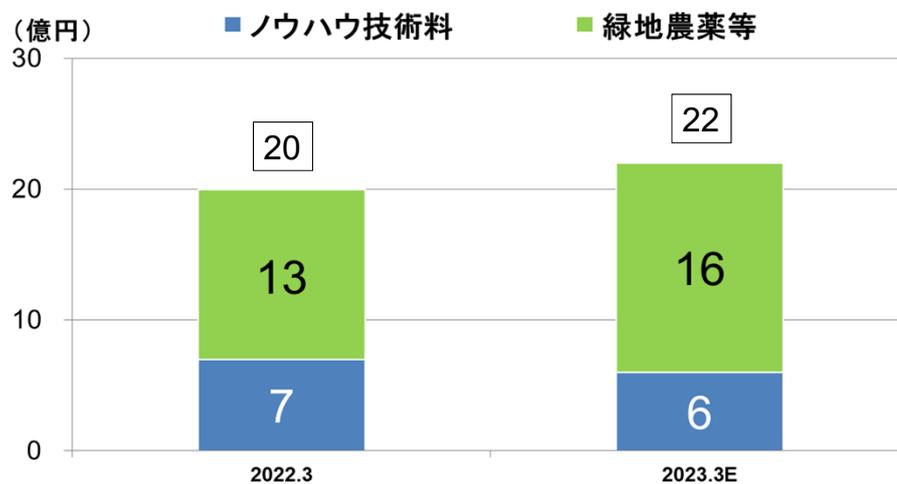
また、グループ内のシナジー最大化の一環として、シプカムニチノーブラジルの普及販売体制の強化に努め、フルベンジアミドやトルフェンピラドの拡販を目指します。

さらに、欧州ではニチノーヨーロッパにおいてピラフルフェンエチルの最大化やフルトラニルの市場シェア獲得などに努め事業の拡大を目指します。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は、609億円と前期比59億円の増収の見通しであります。

なお、今期の為替の計画はここにお示したとおりであります。

### 緑地農薬等が増収



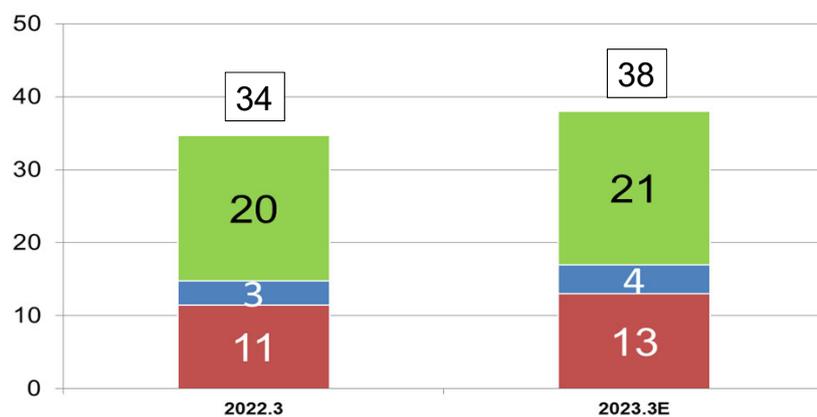
ご覧のグラフは、農薬事業に係るノウハウ技術料と緑地農薬等の今期の見通しを表したものです。

今期は、緑地農薬等が増収となる見通しであります。

## 農薬以外の化学品

### 医・動物薬が増収

(億円) ■ 医・動物薬 ■ ノウハウ技術料 ■ シロアリ薬剤等



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品の今期の見通しを表したものです。  
今期は、医薬品事業の販売が回復することなどにより、前期比4億円の増収の見通しであります。



## 国内グループ会社主要計画

(単位:百万円、%)

		23年3月期	22年3月期		
		計画	実績	前期比	伸び率
日本農業	売上高	51,826	47,151	4,675	9.9
	営業利益	3,026	3,377	△ 351	△ 10.4
	当期純利益	2,852	3,557	△ 704	△ 19.8
ニチノサービス	売上高	4,272	4,353	△ 81	△ 1.9
	営業利益	166	193	△ 27	△ 14.1
	当期純利益	117	131	△ 13	△ 10.0
ニチノ緑化	売上高	1,972	1,783	189	10.6
	営業利益	16	50	△ 34	△ 66.9
	当期純利益	7	32	△ 25	△ 77.4
日本エコテック	売上高	820	830	△ 10	△ 1.2
	営業利益	16	30	△ 14	△ 46.9
	当期純利益	18	23	△ 5	△ 22.3
アグリマート	売上高	2,215	2,110	104	4.9
	営業利益	201	226	△ 24	△ 10.9
	当期純利益	127	145	△ 17	△ 12.2

 日本農業株式会社 22

ご覧の表は、国内グループ会社の今期の主要計画を表したものです。  
ここに掲げた計画を最低ラインとして捉え、さらなる業績の積み上げを目指します。



## 海外グループ会社主要計画

(単位:百万円、%)

		23年3月期	22年3月期		
		計画	実績	前期比	伸び率
ニチノアメリカ	売上高	10,846	10,175	671	6.6
	営業利益	972	1,110	△ 137	△ 12.4
	当期純利益	734	864	△ 129	△ 15.0
日佳農葯	売上高	494	550	△ 56	△ 10.2
	営業利益	49	74	△ 24	△ 33.1
	当期純利益	41	60	△ 18	△ 30.6
ニチノインド	売上高	12,256	11,002	1,254	11.4
	営業利益	238	249	△ 10	△ 4.1
	当期純利益	96	175	△ 78	△ 44.9
シブカムニチノブラジル	売上高	16,490	15,915	574	3.6
	営業利益	1,551	1,113	438	39.4
	当期純利益	344	267	76	-
ニチノヨーロッパ	売上高	6,436	5,646	790	14.0
	営業利益	500	367	133	36.4
	当期純利益	414	312	101	32.5

 日本農薬株式会社 23

ご覧の表は、海外グループ会社の今期の主要計画を表したものです。

表の上から三つ目に記載のニチノインドでは、先ほどご説明したようにベンズピリモキサンの普及拡販を着実に推進します。

### 1円増配

			19.9	20.3	21.3	22.3	23.3E
親会社に帰属する 当期純利益	百万円		2,684	1,477	4,344	4,502	4,500
	百万円		1,181	315	1,181	1,181	1,260
1株当たり配当金	中間	円	7.5	—	7.5	7.5	8.0
	期末	円	7.5	4.0	7.5	7.5	8.0
	合計	円	15.0	4.0	15.0	15.0	16.0
配当性向		%	44.0	21.3	27.2	26.2	28.0

今期の配当金につきましては、前期比1円増配し16円の予定であります。今後とも、経済環境、業績や事業計画、財務状況などを総合的に勘案しつつ、中期経営計画における配当方針に基づき、安定配当と配当性向30%以上を目指してまいります。

---

## IV. 中期経営計画への取り組み状況

---

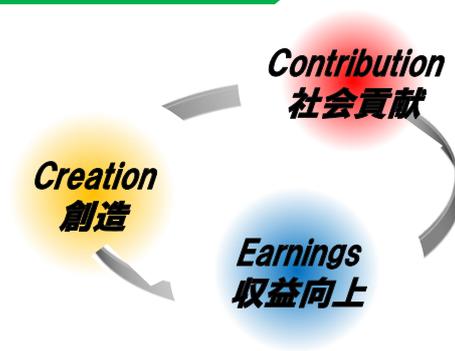
次に、中期経営計画への取り組み状況についてご説明致します。



## コーポレートビジョン

*Nichino Group - Growing Global*  
Global Innovator for Crop & Life  
食とくらしのグローバルイノベーター

- 新規農薬、医・動物薬など、顧客ニーズに合う先進技術を提供し農業生産や健康的な生活を支える
- SDGsに資する製品、サービスを拡大し持続可能な社会に貢献する  
(環境調和型製品、省力化技術)



当社グループは、世界で戦える企業になるため、Nichino Group - Growing Globalというビジョンを掲げています。そして、コーポレートステートメントとしてGlobal Innovator for Crop & Life、食とくらしのグローバルイノベーターになるよう事業を展開しております。



# 日農グループのありたい姿

## 2030年のありたい姿

## 将来のありたい姿

<b>企業イメージ</b>	魅力ある新製品技術、CSR (SDGs) 経営を通じてグローバルで“ニチノブランド、ニチノ品質”が浸透	ライフサイエンス分野のリーディングカンパニーとして認知 社会の課題解決と持続的発展に大きく貢献
<b>事業規模</b>	営業利益率10%以上 売上1,250億円超(海外売上比率70%) 既存事業1,000億円+新規事業250億円	営業利益率15%以上 売上2,000億円超 既存事業1,500億円+新規事業500億円
<b>販売力</b>	国内シェア10%以上 海外拠点から周辺への展開を拡大 新規事業を確立	世界Top10以内 国内No.1(農業事業として) 医薬・動物薬、および新規事業が収益の柱
<b>研究開発</b>	国内外でライフサイエンスの研究開発拠点を確立	コンスタントにグローバル向け農薬、医薬動物薬を開発
<b>生産</b>	ほぼ全ての自社原体製造機能を保有 生産の自動化実現	自社グループで原体生産を完結 他のライフサイエンス分野の製品も生産 コスト競争力と独自技術を保有
<b>人財・ガバナンス</b>	場所と時間に拘らない働き方が確立	グループ全体の多様な人財がグローバルで活躍

バックキャスト

このコーポレートビジョン達成に向けた将来のありたい姿として、当社グループは事業規模として営業利益率15%以上、売上高2,000億円超を目指しております。その達成に向け、2030年に営業利益率10%以上、売上高1,250億円超の実現を図ってまいります。



## 中期経営計画スローガン

### Ensuring Growing Global 2



食とくらしのグローバルイノベーター

当社グループは、昨年4月からスタートした中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に基づき、グローインググローバルを確固たるものにする基盤強化を行っております。

基盤強化としては、グループシナジー拡大を含めた「収益性の向上」に加え、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」を基本方針とし、先進技術による農業生産や健康的な生活を支え、持続可能な社会に貢献する企業グループを目指しております。

## 中期経営計画 3年間の基本方針

### 収益性の向上

- ・ 重点品目の拡大
- ・ 国内農薬販売の強化
- ・ 原体の最適生産体制による原価低減
- ・ グループシナジーの拡大

### 技術革新 次世代事業の確立

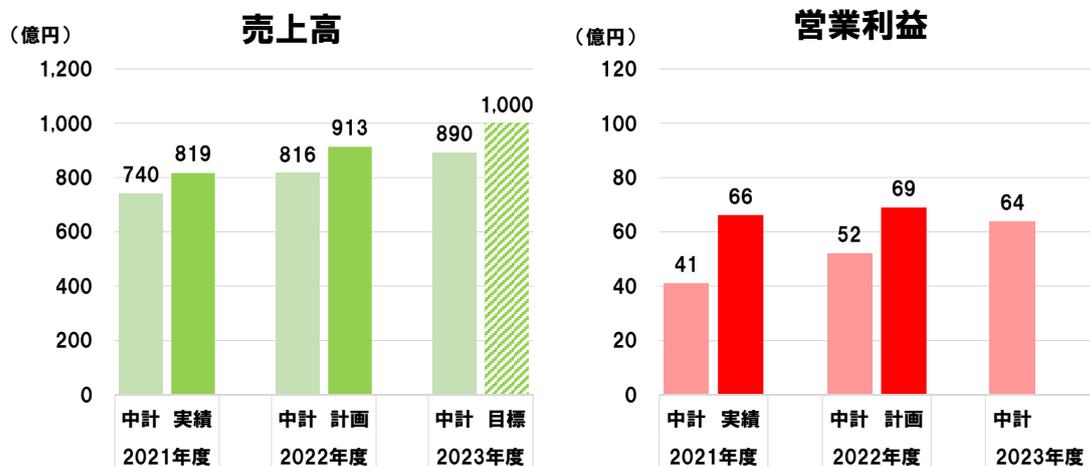
- ・ 研究開発の推進とグローバル展開
- ・ 生物農薬・作物保護資材分野への拡大
- ・ DX取組

### 持続的な 企業価値の向上

- ・ CSR活動、ESG経営の強化
- ・ 業務改革・働き方改革の推進

中期経営計画の3つの基本方針の具体的施策はご覧のとおりです。  
このうち、重点品目、グループシナジーの拡大、技術革新に向けた研究開発の促進およびCSRの取組状況についてご説明いたします。

## 中期経営計画の数値計画(3年間)



**売上高、営業利益ともに計画を1年前倒しする水準で推移し、2023年度には当初目標である売上高1,000億円以上を目指す**

まずは中期経営計画1年目の実績および進捗についてご説明いたします。

中期経営計画では2023年度売上高890億円の計画、目標1,000億円としております。これに対して2021年度の売上高は819億円、営業利益は66億円となり、売上、利益ともに計画を1年前倒しする水準で推移しました。2年目である今期2022年度も中計を上回る売上高913億円、営業利益69億円と増収増益の計画としております。この勢いのまま2024年3月期の目標売上高1,000億円の到達も視野に入ってきたと考えています。

## 中計1年目(2021年度)の成果

### ◆収益性の向上

ニチノーマキシコ(NMX) 事業開始  
 コルテバ社製品 国内販売開始  
 ベンズピリモキサン 国内販売開始、インド登録取得、  
 ニチノーマンディア(NIN)製造  
 設備建設着手  
 トルフェンピラド ブラジル登録取得・販売開始  
 NIN原体製造登録取得  
 ビリフルキナゾン インド登録取得  
 アグリマート 新規剤ネクサスZ800発売開始

### ◆技術革新・次世代事業の確立

新規殺虫剤NNI-2101の開発移行  
 生物農薬・作物保護資材の導入促進に向けた社内  
 体制構築  
 防霜資材フロストバスターの販売開始  
 ADEKAとの共同研究の進捗  
 スマート農業 AI画像診断アプリ機能強化、多言語対応  
 DJI-NTT3社連携、新潟市実証PJ参画  
 アグリマート 衛生害虫AI画像診断システム開発進捗

### ◆持続的な企業価値の向上

CSR活動の本格稼働(人権基本方針・調達基本方針の制定、  
 TCFD賛同表明、UNGC署名、グローバル展開開始)  
 新人事評価制度の導入  
 グローバル戦略プロジェクト(GSP)  
 DX推進プロジェクト

中計1年目である2021年度の成果として、収益性の向上においてはニチノーマキシコの事業開始、コルテバ社製品およびベンズピリモキサンの国内販売を開始しました。更にベンズピリモキサンはインドでの登録取得とともに製造設備の建設に着手しました。

技術革新・次世代事業の確立においては、新規殺虫剤「NNI-2101」の開発移行を決定しました。また、生物農薬・作物保護資材の導入に向けた体制の構築と防霜資材フロストバスターの販売開始、スマート農業においてAI画像診断アプリ機能を強化しました。

持続的な企業価値の向上においては、CSR活動の本格稼働、グローバル戦略プロジェクト、DX推進プロジェクトなど活動を強化し、一定の成果を上げることができました。



## 中計1年目(2021年度)の課題

### ◆収益性の向上

原料・中間体の高騰・調達不安、価格転嫁  
COVID-19蔓延による医薬事業への影響  
グループ会社の機能強化  
経費の適正化(運賃、人件費、委託試験費等)

### ◆技術革新・次世代事業の確立

みどりの食料システム戦略の影響(日本)  
登録要件の厳格化  
日本における登録再評価  
EUのFarm to Fork戦略  
生物農業・作物保護資材の技術確立、早期上市  
グローバル展開に向けた研究開発促進

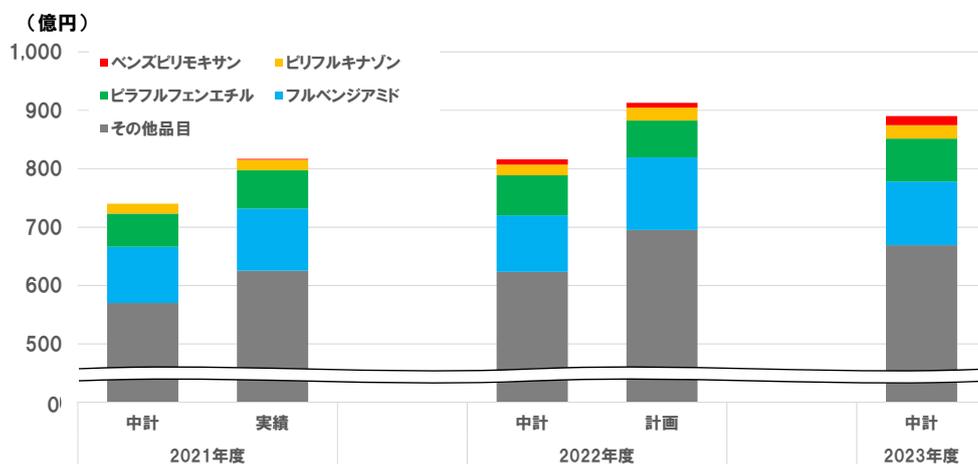
### ◆持続的な企業価値の向上

コーポレートガバナンス情報開示への対応  
人財交流のさらなる活性化  
CSR(SDGs)経営のさらなる定着  
業務改革・働き方改革のステージアップ

一方、中計1年目である2021年度の課題として、原料・中間体の高騰・調達不安と価格への転嫁の遅れ、COVID-19まん延による医薬事業への影響、国内におけるみどりの食料システム戦略の影響、登録要件の厳格化への対応、グローバル展開に向けた研究開発促進、CSR経営のさらなる定着などが今後の課題となっております。

## 収益性の向上

### 主要重点4品目(自社開発利益品目)の拡大



主要重点品目の売上高構成比は2021年度17%、2023年度20%以上を目指す

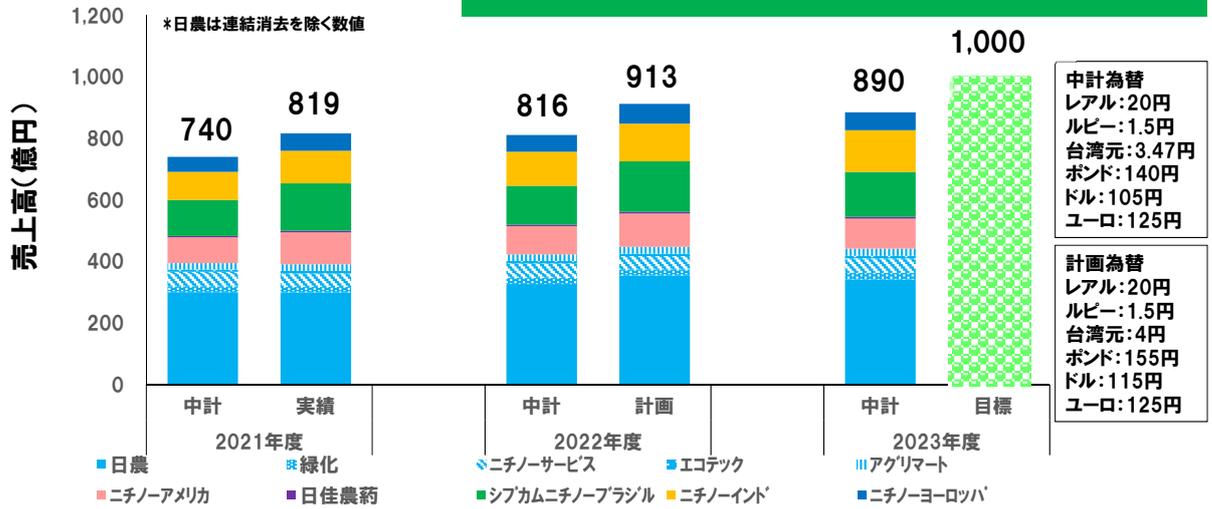
収益性の向上における具体的取組として「主要重点品目の拡大」についてご説明いたします。ベンズピリモキサン、ピリフルキナゾン、ピラフルフェンエチル、フルベンジアミドの4つの自社開発利益品目を主要重点品目と定め、国内外の同時開発、特に海外の登録取得促進により販売エリアの拡大および拡販に努めた結果、2021年度はご覧のとおり計画以上の実績を残すことができました。2022年度も中計数値を上回る計画としており、中計最終年の2023年度では売上高全体の20%以上を目指します。



# 収益性の向上

## グループシナジーの拡大

海外グループ会社を成長ドライバーに(グループ売上高)

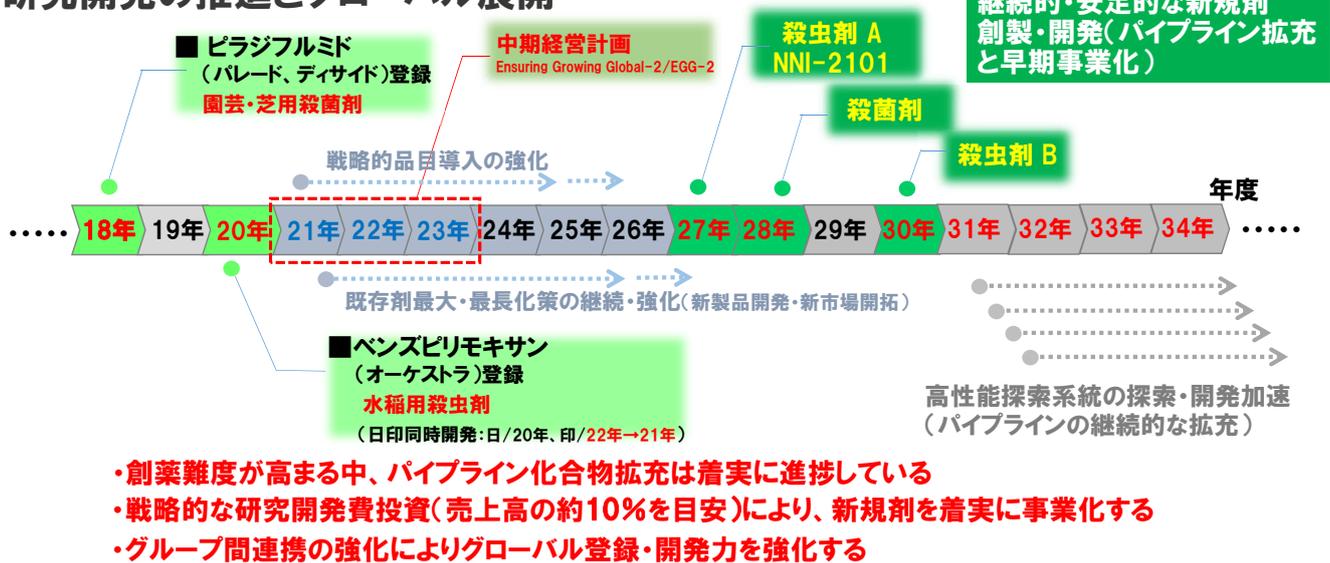


ブラジルとインドを主な戦略エリアとして事業規模を拡大させる

ご覧のとおり、海外グループ会社を成長ドライバーとして、ブラジルとインドを主な戦略エリアと定め事業規模を拡大させる計画であり、初年度から中計数値以上の実績となるなど、結果として表れ始めています。

# 技術革新・次世代事業の確立

## 研究開発の推進とグローバル展開



次に研究開発の進捗についてご説明いたします。

近年、新たな生理活性化合物の発明、発見すなわち「創薬」の難度は著しく高まっており、加えて安全性評価基準の高度化や既存登録維持コストなどの研究開発費の負担が急速に増大しております。

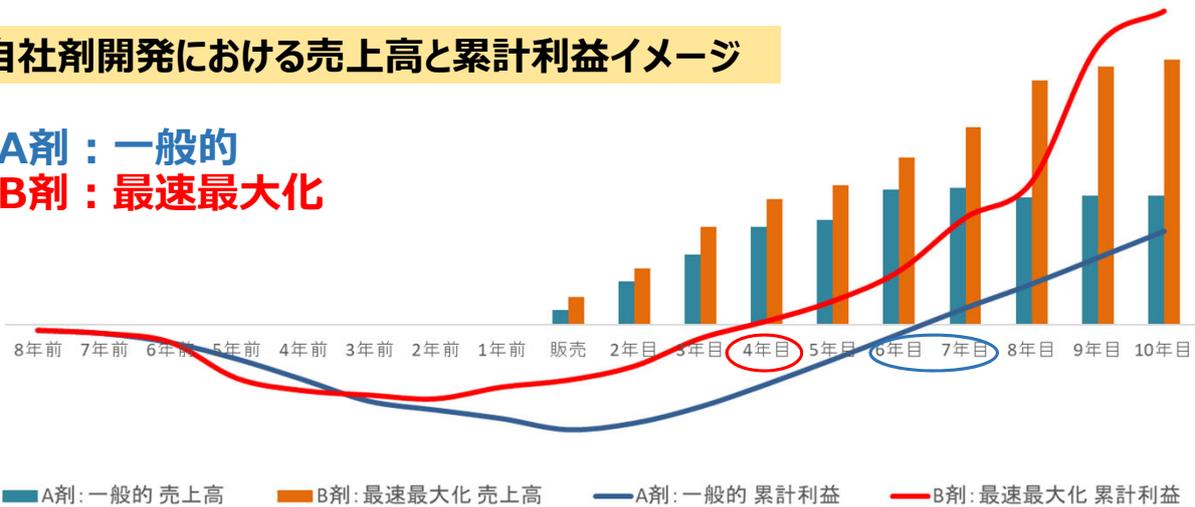
このような状況下、開発中の新規剤として、殺虫剤2剤と殺菌剤1剤があり、加えて、これらに続く探索初期有望剤も多数保有するなど、パイプライン化合物の拡充は着実に進捗しております。

本中計期間においては、每期、売上高の10%を目安とした戦略的な研究開発投資を行うことで、これら新規剤を着実に事業化してまいります。また、グループ間連携の強化により、グローバル登録・開発力の強化を図ってまいります。

## 研究開発の推進とグローバル展開

### 自社剤開発における売上高と累計利益イメージ

**A剤：一般的**  
**B剤：最速最大化**



■ 累計利益イメージは直接経費分のみ（間接経費は除外、ロイヤリティ含む）

このグラフは当社の自社剤開発における売上高と累計利益のイメージ図です。研究開発型企業として、戦略的な研究開発投資から着実な事業化に至るまで、長期且つ継続的な投資に対して、どれくらいの期間で累計利益が確保できるかという当社の事業特性を表したものです。

A剤では、開発から販売開始を経て収益化まで14年程度かかっており、これが農薬開発の一般的なケースです。販売開始からは、およそ6、7年目に累計利益が確保できるイメージとなります。

一方、B剤は当社で最も成功しているフルベンジアミドを表しており、短期間での収益の最大化が図れたケースとなります。今後もB剤のような大型剤の開発に積極的に取り組んでまいります。

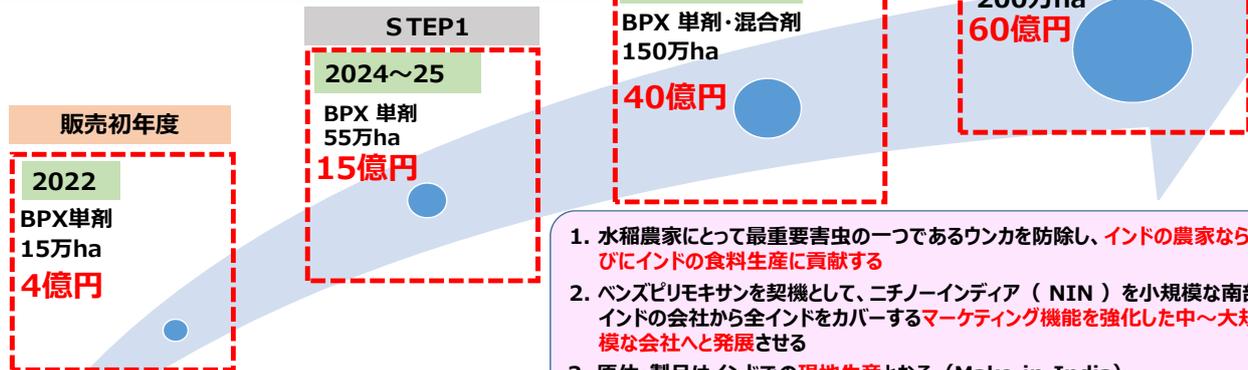
いずれの場合においても新規農薬の研究開発は、探索初期からの投資に始まり、着実な事業化までには10年単位の長期間の投資が必要となります。



## 技術革新・次世代事業の確立

### 研究開発の推進とグローバル展開

インドにおけるベンズピリモキサン（BPX）  
ピーク時売上高目標 60億円



1. 水稲農家にとって最重要害虫の一つであるウンカを防除し、**インドの農家ならびにインドの食料生産に貢献する**
2. ベンズピリモキサンを契機として、ニチノーインディア（NIN）を小規模な南部インドの会社から全インドをカバーする**マーケティング機能を強化した中～大規模な会社へと発展させる**
3. 原体・製品はインドでの**現地生産**となる（Make-in-India）
4. 高い種間選択性、天敵・有用昆虫への影響がなく、**環境調和型の製品**である

次に、個別の開発品目の進捗についてご説明いたします。

主要重点品目である新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン、商品名「オーケストラ」は、日本において2021年5月に販売開始いたしました。本年、2022年度の本格的な拡販に向けた普及活動を展開中であります。

インドにおいては、2021年3月に原体登録を取得、2022年2月に製剤登録を取得し、6月の販売開始を目指しております。

水稲農家にとって最重要害虫の一つであるウンカを防除し、インドの農家ならびにインドの食料増産に貢献できる薬剤です。またベンズピリモキサンは原体から製品までインドでの現地生産となることで、この剤を契機としてニチノーインディアの事業規模拡大を図ります。インドにおけるピーク時売上高は60億円を目指しております。

なお、その他地域においても、東南アジアなどで開発を開始しており、適用地域を順次拡大させる予定です。



## 技術革新・次世代事業の確立

### 研究開発の推進とグローバル展開

#### 新規殺虫剤A NNI-2101

- 2021年9月、登録に向けた開発を決定
- 2027年度中の国内での農薬登録取得を目指す
- ピーク時売上高:グローバルで50億円以上の見込み

1. 当社のグローバル市場における成長エンジンとして、また、**世界の食料生産に貢献する。**
2. **チョウ目およびコウチュウ目**の難防除害虫などに高い効果を示す殺虫剤である。
3. **新規作用機構**を有し、既存剤抵抗性の害虫に対しても有効である。
4. **浸透移行性**を有し、各種省力化技術に適用できる。

次に殺虫剤「NNI-2101」につきましては、2021年9月、登録取得に向け国内開発を決定いたしました。

本剤は当社のグローバル市場における成長エンジンとして、また、世界の食料生産に貢献できる薬剤になると考えております。

本剤はチョウ目およびコウチュウ目害虫など幅広い殺虫スペクトルを有しており、浸透移行性にも優れ、既存剤の抵抗性害虫に対しても高い効果を示すことから、汎用性に優れた新規有効成分です。

また、グローバル市場への展開も検討中であり、登録性や利益性が見込まれる国や地域から開発を開始してまいります。

なお、ピーク時売上高はグローバルで50億円以上を目指しております。



## 技術革新・次世代事業の確立

### 研究開発の推進とグローバル展開

#### 殺虫剤フルベンジアミド

- ・2021年ブラジルで販売開始、アルゼンチン、コロンビア、フィリピンで登録審査中

#### 殺虫剤ピリフルキナゾン

- ・2021年コロンビアで販売開始、インド、アルジェリア、オマーンで登録取得
- ・イスラエル、サウジアラビア、UAE、台湾で登録審査中
- ・さらなる登録国や地域の拡大に向けた取り組みを推進

#### 殺虫剤トルフェンピラド

- ・2021年にブラジル、ガテマラ、ミャンマーで販売開始
- ・アルジェリア、オマーンで登録取得、チュニジア、サウジアラビア、ベトナムで登録審査中

#### 殺菌剤インプロチオラン

- ・中南米、フィリピン等でバナナ分野への適用に向けた取り組みを推進

ベンズピリモキサンのほかの主な重点品目の開発の進捗はご覧のとおりとなります。



# 技術革新・次世代事業の確立

## 生物農薬・作物保護資材分野への拡大

## ライフサイエンス分野事業拡大

既存事業  から  
新規領域・新規技術へ  
戦略的に拡大し、  
段階的な事業化へ進める

		ライフサイエンス分野		
		【得意領域】 食（農業）	【既存領域】 健康	【新規領域】 生活
リソース・技術	【コア技術】 有機化学合成	農薬 動物薬（家畜）	医薬	動物薬（ペット）
	【新規技術】 バイオリソース 発酵、天然物	生物農薬 バイオスティミュラント 高付加価値作物	健康補助成分	化粧品・香料 環境浄化
	【新規技術】 サービス AI・ICT	スマート農業（AI画像診断） 【展開中】		衛生害虫画像診断 （AI画像診断） 【展開中】

- ・ADEKAグループ・ライフサイエンス部門としての拡充
- ・業務提携によるシナジー効果の最速・最大化への取り組み

当社は、ADEKAグループのライフサイエンス事業の中核企業として、同分野の事業を拡充し、業務提携によるシナジー効果の最速・最大化を図ってまいります。

ご覧のとおり、当社における主たる既存事業は、農薬、家畜向けの動物薬、そして医薬品であります。ここから新規領域・新規技術へ戦略的に拡大し、特に生物農薬・バイオスティミュラント、天然物質の半発酵生産技術を活用したビジネス展開など段階的に事業化を進めてまいります。

なお、既存の「レイミーのAI病虫害雑草診断」のノウハウを活用した衛生害虫管理のサポートツールとして、業界初のAIによる害虫検出、画像診断を一括で行う「レイミーのAI害虫同定計数システム」のサービスを4月22日より開始いたしました。



# CSR活動、ESG経営の強化

## CSR優先課題とアクションプラン(～2023年)

### S:社会

- 人権経営の拡充**  
(D&I・人材開発)
- 人権/労働慣行分科会設置  
(人権/人事ポリシーの策定:人権宣言)
  - 採用候補者選定での女性比率50%
  - 女性管理職比率13%
  - 法定障がい者雇用率(2.3%)の達成
  - 外国人研究員の拡充(3名)

### E:環境

- 環境経営の高度化**  
(環境保全、RC活動)
- CO2排出量:▲3.8%(2013年対比)
  - 省エネ:エネルギー原単位▲1%(5年平均)
  - モーダルシフト:事業所間20%
  - 環境会計の導入検討(GMS導入)

### S:社会

- 安全文化の深化**  
(労働安全衛生、製品安全)
- 労働/通勤/災害ゼロ
  - 設備重大事故ゼロ
  - 粉塵爆発データ取得(原体:70%、中間体50%)
  - 品質管理/保証体制整備(製品回収ゼロ)
  - 製品SDSのグローバル一元管理

### S:社会

- 社会のニーズに対応した技術と製品開発**  
(顧客満足の追求)
- 省力化製品の開発  
ドローン散布登録取得(計59件)、  
高密度処理(10剤)、側条施用(5剤)
  - 生物農薬・作物保護資材の開発  
生物農薬:4億円(連結)、B/S:3億円(連結)
  - スマート農業の拡充(AI診断アプリ適用:20作物)
  - 抗真菌剤のグローバル開発(3件)
  - 新規事業分野事業化(1件) B/S:バイオステミコゾール

### 全般:ESG共通

- コンプライアンス・リスクマネジメントの拡充**  
(サステナビリティ・マネジメント:B/C/P)
- グローバル内部通報制度の構築
  - 海外拠点の均平化(印・伯・台)
  - BCPの事業所別強化  
(大規模災害・感染症・海外危機管理・研究/生産基盤)
  - 日化協SDGs連絡網への参加

### G:統治

- 企業・組織統治の強化**  
(コーポレートガバナンス、CSRマネジメント)
- 海外関連会社管理の全般的な高度化  
(監理・人事・総務・開発・研究・生産)
  - CSR推進体制機能/活動の可視化(発信)
  - ガバナンス委員会野活性化
  - 取締役会実効性外部評価の導入

### S:社会

- コミュニティーへの参画**  
(ステークホルダーとの対話)
- ブランド戦略の強化  
(社名ロゴ認知度15%、広告接触度13%)
  - 事業所見学の拡充(50件/年:総研)
  - 地域活性化策の検討  
(休耕地活用・社会的課題への取組み)

赤字:数値目標(当社単体)

次に「CSR活動、ESG経営の強化」についてご説明いたします。

2021年度の活動についてはCSR活動の基盤づくりとして、7つの優先課題を抽出し、それら課題毎にKGI、KPI、アクションプランを設定し、推進しております。また人権方針および調達基本方針を策定しました。それらCSR経営を確実に充実化させるために専任部署であるCSR推進室を設置いたしました。2021年度の新たな取組みとしてTCFD賛同、国連グローバル・コンパクトへの署名および調達先や従業員へのアンケートを実施しました。

このうち、S:社会のニーズに対応した技術と製品開発、人権経営の拡充、E:環境経営の高度化の取組状況についてご説明いたします。

# CSR活動、ESG経営の強化

(S:社会) 社会のニーズに対応した技術と製品開発

【新たな取り組み(従来施策の高度化)】

・CSR/ESG経営の積極推進

- ・経営方針/中計EGG2の具現化
- ・SDGs達成への取り組み
- ・多様な社会的要請への対応

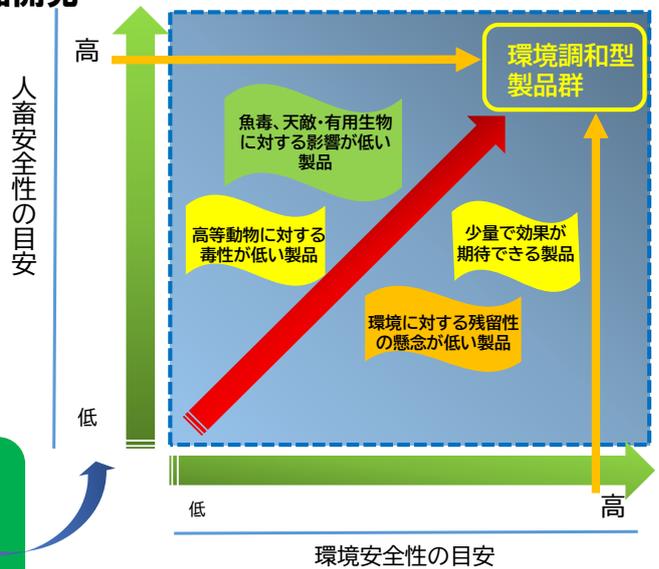
・各国農薬登録制度への対応

- ・登録要件の継続的な厳格化
- ・科学的検証の高度化による対応
- ・環境保全(影響軽減)への取り組み

「環境調和型製品」への取り組み

- ・環境影響への配慮を先鋭化
- ・社内基準の設定(訴求点の明確化)
- ・当該製品販売比率の拡大(KGI・KPIの設定)

図 環境調和型製品の開発(イメージ)



環境安全性の目安

S: 社会のニーズに対応した技術と製品開発の進捗についてご説明いたします。

農薬は、耕作地を含む自然生態系に投入されることから、研究開発や製品化における環境との関係は最重要課題です。

当社は過去数十年間に亘り「人や環境生物に対する影響軽減」「残留量の低減」「環境負荷の低減」など環境に配慮した農薬製品を開発し、国内外の環境規制に則って登録を取得し食料生産に貢献してきました。

最近の動向では、農薬の登録要件において、特に水生動植物・有用生物などの非標的生物に対する生態的影響や残留性など環境運命に関する成績の要求が増加しており、将来的にもこの傾向が続くものと想定されています。

このような社会情勢を背景とする登録要件の厳格化や、SDGs推進、CSR活動・ESG経営の観点から、当社ではより環境に調和した「環境調和型製品」の開発を目指すこととしました。

これにより、環境影響への配慮をより先鋭化するほか、社内基準や製品販売比率に占める割合等のKGI・KPIの設定等を進め、今後のCSR活動・ESG経営を強化してまいります。



# CSR活動、ESG経営の強化

(S: 社会) 社会のニーズに対応した技術と製品開発

## 環境調和型製品売上高推移 (イメージ)



(注)当社単体実績

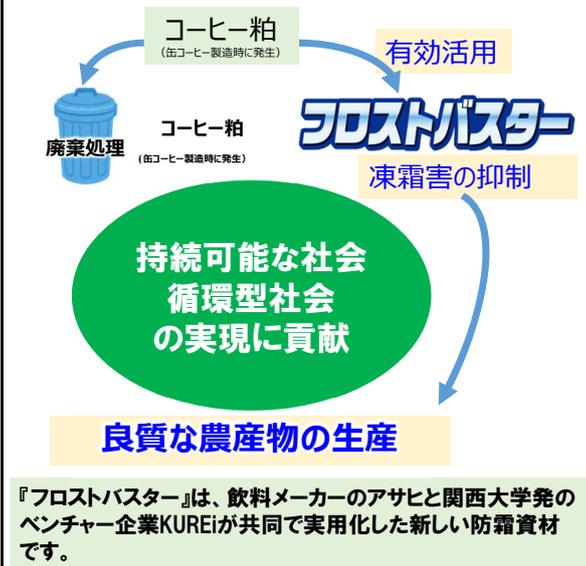
こちらは環境調和型製品の売上推移となります。  
 現状における当社の環境調和型製品は、当社が保有している24原体のうち18原体と作物保護資材1剤の合計19となっております。  
 当社単体の実績となりますが、環境調和型の製品の開発および販売が拡大しており、2021年度単体実績における構成比は70%程度となっております。

今後も継続して環境調和型製品の開発促進と、売上高、構成比の伸長に向け取り組んでまいります。



## CSR活動、ESG経営の強化

(S:社会) 社会のニーズに対応した技術と製品開発



凍霜害のリスクを下げる  
コーヒー由来の天然抽出物

フrostバスター

低温予報の前日に散布!

対象作物

りんご なし もも おうとう かき 茶

その他果樹 (花芽が霜害対象のもの)

日本農業株式会社 44

こちらは日本国内で2021年度より本格販売を開始した、環境調和型製品のひとつであるフrostバスターという防霜資材です。

フrostバスターはコーヒー粕から作られた天然成分由来のエキスであり、捨てられてゴミになる物を原料にすることで、循環型社会の実現に貢献できると考えております。



# CSR活動、ESG経営の強化

## (S:社会) 社会のニーズに対応した技術と製品開発

### スマート農業対応:スマホアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」展開とビジネス化

#### 現在の普及状況



#### 今後の普及方針

##### 作物拡大 機能強化

⇒10作物から20作物(リンゴ・カンキツ・タマネギ・ハレイショ等)へ(2024年3月)

⇒多言語対応(英語、ベトナム語、ヒンディー語、繁体字)

SNS機能、農業・病害虫雑草検索機能の実装(2022年度中)

##### 他社連携 海外展開

⇒国内農業メーカー5社および**農機、種苗、小売ほか異業種とも連携**

⇒インド大使館との連携(ドローン活用、AI画像診断)

インド・ベトナム・台湾等でのリリースを計画(2022年秋)

##### その他

⇒**衛生害虫用AI画像診断システム**をリリース(2022年4月)

日本農業株式会社 45

次に、スマート農業対応の拡充としてスマホアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」の現在の普及状況と今後の普及方針についてご説明いたします。

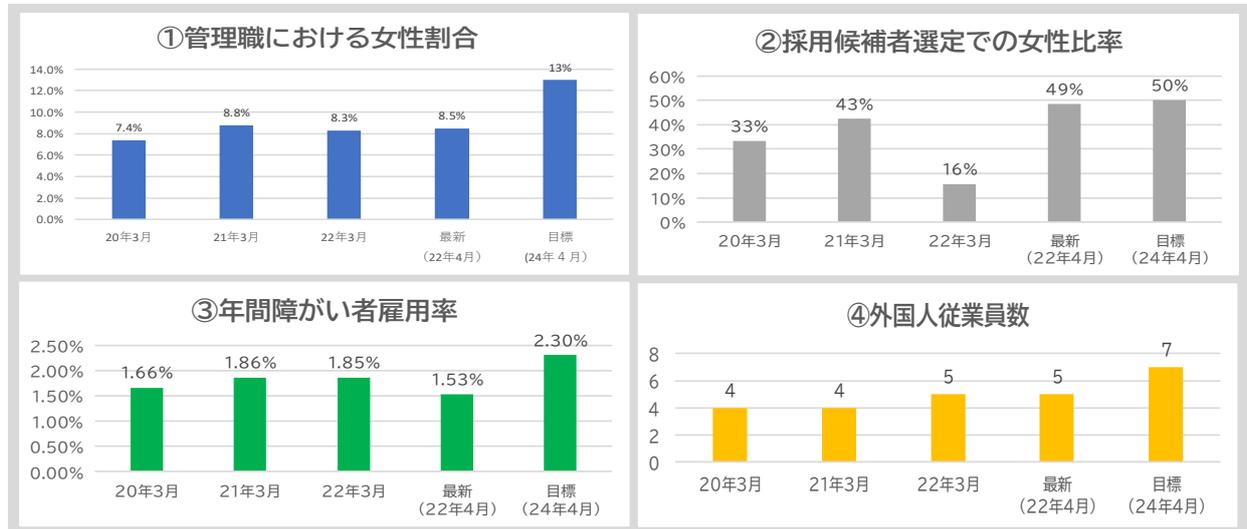
2020年4月のリリース以来、国内における診断作物数の増加、ダウンロード数や診断回数等ご覧の状況となっております。

今後の普及方針については、主に診断作物の拡大、機能強化として多言語対応、SNS機能、他社や異業種およびインド大使館との連携とインド・ベトナム・台湾等海外展開の強化に果敢に取り組んでまいります。



## CSR活動、ESG経営の強化

(S:社会)人権経営の拡充 D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)関連のKGI/KPIに基づいて着実に推進中



日本農業株式会社 46

ご覧のグラフは、当社単体における管理職の女性割合、採用候補者選定での女性比率、年間障がい者雇用率、外国人従業員数となります。  
なお、連結ベースでは外国人従業員数は60%程度となっております。  
引き続き当社事業価値向上に資する人財の積極登用、各項目における目標に向けて積極的に取組みを進めてまいります。



# CSR活動、ESG経営の強化

## (E:環境) 環境経営の高度化

「TCFD\*提言」への賛同(2月)と情報開示(6月)

\*気候関連財務情報開示タスクフォース

気候変動による事業影響(リスク・機会の評価)は、  
当社グループの事業特性から経営的な重要度が高い

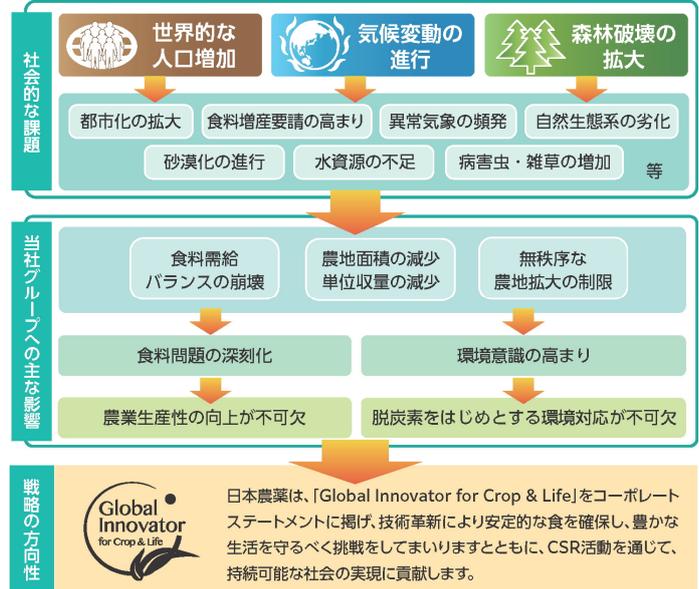
### 基本理念

「安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、社会に貢献します。」

### 世界共通課題解決への取り組み

世界の人口増加の一方で、気候変動による直接的・波及的影響を視野に入れた食料の安定供給策の必要性と農業事業の意義(農業生産性の向上)を持続可能性の観点から解析

気候変動に伴う「リスクの最小化・機会の最大化」へ取り組む



次にE:環境経営の高度化についてご説明いたします。

増え続ける世界人口や気候変動ならびに地政学的リスクの顕在化など食料安定供給に対する不安が深刻化していく中、農業は必要不可欠な農業資材であることが改めて浮き彫りになりました。

農業とそれを取り巻く自然環境や人類の豊かな暮らしに密接に関連し、社会的ニーズに合致した技術と製品の研究・開発・製造・販売を展開する当社事業そのものが、SDGsの理念に合致するものであり、新しい時代の要請に応えるために当社自身をもっと進化していかなければならないと考えております。

その観点から、企業価値の向上に向けたCSR活動、ESG経営の強化に取り組んでおり、その一環として、2022年2月にはTCFDへの賛同を表明しました。

気候変動が当社事業に与える影響を複数のシナリオに基づき分析・評価を行い、主要なリスク・機会を抽出、それらの影響度や対応策について情報開示を行う予定です。



# CSR活動、ESG経営の強化

## (E:環境) 環境経営の高度化

【指標・目標】 **高い炭素効率性の維持・向上**

当社グループの炭素効率

化学業界中、トップクラス

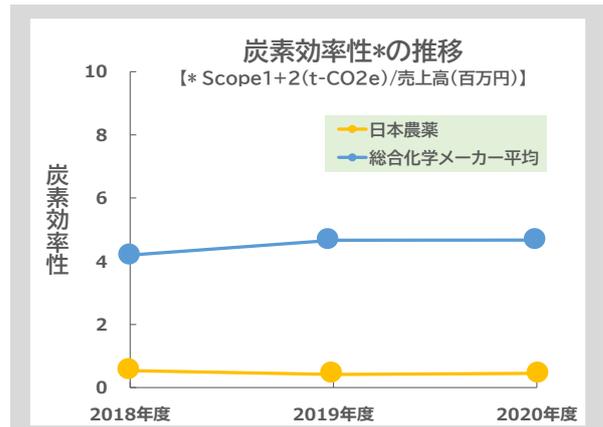
※「炭素効率性」は、温室効果ガス(GHG)排出量を別のデータ・ポイントで表示する指標です。

炭素効率性 十分位数分類	化学メーカー(抜粋)
1	日本ペイントHD、関西ペイント、信越ポリマー、タキロンシーアイ、リケンテクノス、日本化薬、 <b>日本農薬</b>
2	日本曹達、日産化学、JSR、帝人、ADEKA、クミアイ化学工業
3	東レ、エア・ウォーター、日油、カネカ
4	住友化学、三井化学、ダイセル、クレハ、東亜合成、石原産業
5	三菱ケミカルHD、クラレ、ステラケミファ、テイカ
6	昭和電工、日本酸素HD、デンカ、KHネオケム、北興化学工業
7	信越化学工業、東ソー、ラサ工業
8	トクヤマ、OATアグリオ
9	宇部興産
10	なし

■出典:JPX, S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数  
<https://www.jpj.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html>  
2022年3月22日時点をもとに作成

当社グループは、CO<sub>2</sub>排出量削減へのこれまでの取り組みや、事業特性により、化学業界において**高い炭素効率性**を実現しています。

今後も炭素効率性に関する業界のトップランナーとして、**カーボンニュートラル実現**に向けた取り組みを進めます。



日本農薬株式会社 48

ご覧のスライドは、化学セクターにおける炭素効率性をまとめたデータになります。日本取引所グループのカーボン・エフィシエント指数において、化学メーカーの中で最も効率性の高いカテゴリーに位置付けられています。

当社グループでは、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けたこれまでの取り組みや、事業特性により化学業界において、高い炭素効率性を実現しています。



## CSR活動、ESG経営の強化

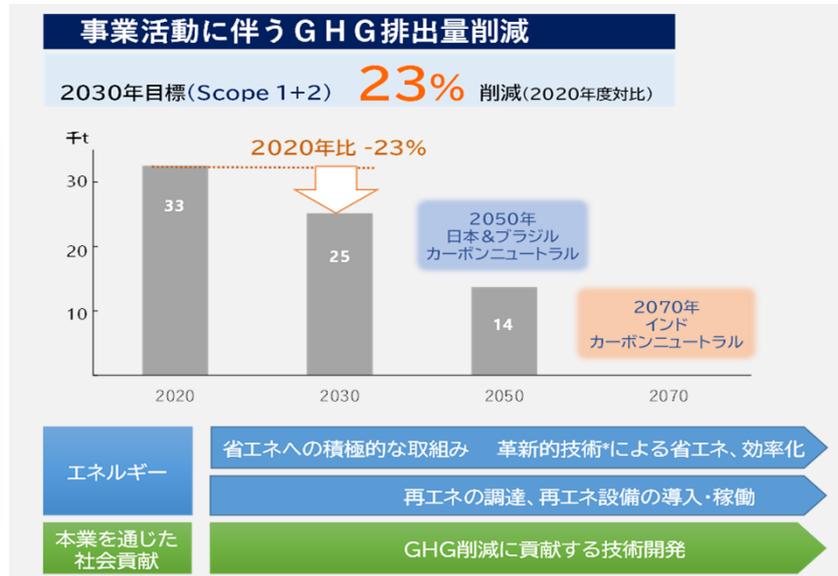
### (E:環境) 環境経営の高度化

#### GHG排出量削減方針

日本農薬グループ\*として  
カーボンニュートラル  
を目指します。

- ◆ 日本・ブラジル:2050年
- ◆ インド:2070年

(\* 日本農薬および  
製造拠点を有する関係会社)



先ほどご覧いただきましたとおり、当社グループは炭素効率性に関する業界のトップランナーとして更なる環境経営の高度化を進めるにあたり、GHG排出量削減のKGI・KPIを設定いたしました。

これに基づき、日本とブラジルでは2050年に、インドでは2070年にカーボンニュートラルを目指します。まずは2030年に2020年度比23%削減を目標として取り組んでまいります。



最後になりますが、当社は創業以来農薬製品を通じて病虫害雑草防除による食料安定生産に貢献してまいりました。この事業活動そのものがCSRに値するものであり、当社のパーパスであるという誇りを持っています。今後も経済的価値と社会的価値を向上させるべく邁進する所存です。

当社グループは、農薬をはじめ医薬・動物薬など幅広い分野で社会ニーズに応える先進技術を提供し、安定的な食を確保し、豊かな生活を守るべく挑戦するとともに、CSR活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。